



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴールドクレスト  
コード番号 8871 URL <http://www.goldcrest.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安川 秀俊  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 正樹

TEL 03-3516-7111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,049	87.5	885	197.8	764	—	457	—
27年3月期第1四半期	2,693	△70.4	297	△84.4	25	△98.5	6	△99.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 461百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 6百万円 (△99.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.82	—
27年3月期第1四半期	0.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	180,843	102,886	56.6
27年3月期	185,284	103,139	55.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 102,273百万円 27年3月期 102,530百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	77.7	6,600	94.8	5,900	117.0	3,700	84.2	103.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	35,784,000 株	27年3月期	35,784,000 株
28年3月期1Q	121,188 株	27年3月期	120,858 株
28年3月期1Q	35,662,941 株	27年3月期1Q	35,663,762 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	7
新築マンション等分譲事業の状況	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益、雇用情勢が改善傾向にあり、個人消費、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いています。

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、建築資材・人件費の高騰による建築価格の上昇が懸念されるものの、都心近郊のマンション需要には一定の需要があり、緩やかに回復していくことが期待されます。

このような環境の中、当社は利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,049百万円(前年同期比87.5%増)、営業利益は885百万円(前年同期比197.8%増)、経常利益は764百万円(前年同期比2,843.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は457百万円(前年同期比6,896.0%増)となりました。

自己資本につきましては、当第1四半期連結会計期間末では102,273百万円、自己資本比率は56.6%と高い水準になっております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末におきましては、資産合計が180,843百万円、負債合計が77,956百万円、純資産合計が102,886百万円となり、自己資本比率は56.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績につきましては、平成27年5月14日発表の予想値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,053	28,687
売掛金	372	210
販売用不動産	29,975	32,092
仕掛販売用不動産	80,026	81,163
その他	1,253	1,314
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	147,682	143,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,611	16,466
土地	17,461	17,475
その他(純額)	70	65
有形固定資産合計	34,143	34,007
無形固定資産		
のれん	2,001	1,946
その他	21	26
無形固定資産合計	2,022	1,973
投資その他の資産	1,436	1,393
固定資産合計	37,601	37,374
資産合計	185,284	180,843
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,403	3,666
1年内償還予定の社債	16,550	16,550
未払法人税等	983	270
前受金	438	576
賞与引当金	45	13
その他	1,226	1,340
流動負債合計	26,647	22,416
固定負債		
社債	41,400	41,387
長期借入金	6,800	6,800
繰延税金負債	4,599	4,603
役員退職慰労引当金	574	581
退職給付に係る負債	121	122
その他	2,002	2,045
固定負債合計	55,497	55,539
負債合計	82,144	77,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,499	12,499
資本剰余金	12,190	12,190
利益剰余金	78,059	77,803
自己株式	△219	△220
株主資本合計	102,529	102,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益累計額合計	1	0
非支配株主持分	609	613
純資産合計	103,139	102,886
負債純資産合計	185,284	180,843

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,693	5,049
売上原価	1,573	2,791
売上総利益	1,120	2,258
販売費及び一般管理費	823	1,372
営業利益	297	885
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	1
契約収入	—	2
施設賃貸料	3	2
その他	3	5
営業外収益合計	7	11
営業外費用		
支払利息	116	132
社債発行費	161	—
その他	0	0
営業外費用合計	278	132
経常利益	25	764
税金等調整前四半期純利益	25	764
法人税、住民税及び事業税	24	242
法人税等調整額	△4	59
法人税等合計	19	302
四半期純利益	6	462
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	6	457

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	6	462
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益合計	—	△0
四半期包括利益	6	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6	456
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



## 4. 補足情報

## 新築マンション等分譲事業の状況

## 1. 引渡実績

区分	期別	前第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		前期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業		29	1,409	61	3,137	243	12,237

## 2. 期中契約高

区分	期別	前第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		前期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業		27	1,292	※ 100	※ 8,046	248	12,579

※販売用不動産(事務所ビル)1棟を含みます。

## 3. 契約残高

区分	期別	前第1四半期末 (平成26年6月30日)		当第1四半期末 (平成27年6月30日)		前期末 (平成27年3月31日)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業		22	1,020	※ 68	※ 6,388	29	1,478

※販売用不動産(事務所ビル)1棟を含みます。